

明治学院大学・大学院

事業の概要と主な事業の目的と計画

心理学研究科は修士課程のみであるが、博士課程への需要は高く、高度な専門性を備えた研究者・指導者を育成することが喫緊の課題。心理学研究科修士課程を博士前期課程として改組し、博士後期課程を設置する。

法科大学院の教育充実

法科大学院は、2006年度新司法試験8名合格の実績（合格者8名は39私立法科大学院中13位、合格率44%は高い教育力を示すものとして評価されている）を踏まえて、一層の教育の充実を図る。特に実践的な問題発見・分析・解決能力を養う「リーガル・クリニック」など、明治学院の教育理念に沿った本格的な臨床法学教育を展開する。

教学改革の推進

全学科別に「教育目標とアドミッションポリシー」を社会に対して示し、「戦略的教学改革プログラム2006」に基づく中・長期を展望した教学改革を推進する。

2006年4月に開設した経済学部・国際経営学科に、2007年度からCSR（企業の社会的責任）に関する冠講座を設置しさらなる研究・教育の充実と強化を図る。

学生によるボランティア活動

文部科学省の2003年度「特色ある大学教育支援プログラム」に「大学教育における社会参画体験の取込と実践～ボランティアセンターによる教育支援の試み～」というテーマで選定され、現在はその実践に取り組んでいる。

国際交流の充実

海外から受け入れる留学生数の増加を実現するための環境整備

海外へ送り出す留学生数の増加と学生の能力向上を実現するためのシステム構築を推進

キャリアサポート体制の強化

資格取得サポート体制の強化

高大連携の充実

高大連携は大学のブランド力強化に裨益するため、法学部・社会学部・国際学部で実施している高校（田園調布・舞岡・横浜桜陽・氷取沢・明治学院）と大学との連携について、制度と教育の一層の充実を図る。

横浜キャンパスにおける教育環境の整備

受電施設上の空間を利用した校舎建設

老朽化した施設の更新による学生の生活環境の向上

居心地のよい空間とするための全般的な条件整備

狭隘化した図書館施設の整備拡充の準備に着手

ブランディング・プロジェクトの推進

校友センター設置にともなう校友サポートシステムの構築

学生の課外活動（スポーツプロジェクト）への支援

芝浦工業大学・北里大学との3大学連携および大学学外機関との連携推進（「みなと環境にやさしい事業者会議」「小諸市」）、港区との「チャレンジコミュニティ大学」を2007年4月に開校

大学女子学生専用アパートの開設と入居の準備

高輪校地の利用計画に着手

事業計画の進捗状況

大学院

心理学研究科修士課程を博士前期課程として改組し、博士後期課程を設置した。博士後期課程の1学年収容定員を4名とし、入学者2名を迎えた。

心理学部では心理学の幅広い基礎的知識を教授するとともに、心理学的素養に基づいて人々のよりよい生き方、社会のあるべき姿を希求し、その実現のために貢献できる人材育成を目的としている。大学院博士前期課程においては、学部の教育理念と教育課程に立脚し、より高度な専門的人材育成を目指す。大学院博士後期課程においては、さらに専門的な立場から研究者および人材育成の指導者を養成することを意図し、「教育・発達心理学分野」および「臨床心理学分野」をカリキュラムの柱として、それぞれの分野における研究者および実践家の指導者の養成をめざす課程を開設した。

法学研究科は、2004年度に法務職研究科が開設されたのに伴い、2007年度から法学研究科博士前期課程の募集を停止し、博士後期課程のみの募集を行った。今後は、特に博士後期課程において教育目標を達成すべく、より一層、教育・研究活動の充実を図ることとした。

法科大学院

新司法試験

2007年度新司法試験の合格者は11名であった。実践的な問題発見・分析・解決能力を養う「リーガルクリニック」など、明治学院の教育理念に沿った本格的な臨床法学教育を展開するため、「リーガルクリニック」の単位増を行った。最終年次の必修科目の授業を、より少人数のクラス構成で実施するため、一部クラス増設を行った。

法科大学院入試

2008年度生として410人の志願者があった。志願者数は前年度比増加した。

過去の志願者数は、2004年(初年)度1,329人、2005年度578人、2006年度561人、2007年度384人となっている。

法科大学院認証評価

法科大学院は2007年度秋学期に、第三者評価機関である日弁連法務研究財団より認証評価を受け、2008年3月26日に「財団法人日弁連法務研究財団が定める法科大学院評価基準に適合している」との認定を受けることができた。

教学改革の推進

2007年4月1日に「大学院設置基準」が一部改正され、「研究教育上の目的の公表」として、「大学院は研究科又は専攻ごとに人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表するものとする」との条項が加わった。この改正は大学院に関わるものであるが、本学では学部レベルでも同等な対応が必要なことと捉え、“Do for Others”という教育理念の全学的な実現に向け、各学科、教養教育センター、各専攻の「教育目標とアドミッションポリシー」を募り、ホームページで公開した。

本学の強みを把握し、その特色をさらに際立たせ、より一層の個性化を図るべく、各学科・専攻ごとのマニフェストとして教学改革案を募った。学長・担当副学長が10学科(英文・フランス文・芸術・社会・社会福祉・法律・消費情報環境法・政治・国際・心理)5専攻(英文学・フランス文学・芸術学・社会学・社会福祉学)の教学改革案を2007年度実施プランとして選定し、ホームページで公開した。

全学科別に「教育目標とアドミッションポリシー」を社会に対して示し、「戦略的教学改革プログラム2006」に基づく中・長期を展望した教学改革を推進した。

学生によるボランティア活動

学生派遣プロジェクト

・国内プログラム

横浜市国際交流協会との共催で、「国際機関実務体験プログラム」(100時間以上かつ15日間以上のボランティア活動)を、夏季および春季休暇中に実施した。派遣先は、国連食糧農業機関(FAO。各季1名)、JICA横浜、国連大学高等研究所(UNU-IAS)、アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)、横浜市国際交流協会(YOKE。各季1名)で、計7名を派遣した。

・海外プログラム

2007年8月~9月実施の「海外ボランティア体験学習プログラム」において、ホープカレッジ(アメリカ)へ1名、レスター大学(イギリス)へ4名、計5名の学生を派遣した。レスター大学から外国人学生1名を迎え、7名の本学学生バディとともにボランティア活動を行い、11月に報告会を実施した。

8月~9月に「タイ・スタディツアー」を実施し、10名の学生を派遣した。11月には、「フォーラム スマトラ沖津波から始まったつながり」を開催した。

2008年2月~3月に「アメリカNPOボランティアプログラム」を実施し、サンフランシスコ・パークレーへ8名の学生を派遣した。2008年5月に報告会実施予定。

ボランティア情報の提供

年間を通じ、ホームページおよび「ボランティア情報システム(VIS)」の管理・運営を通して広くボランティア情報の提供を行った。加えて、月1回メールマガジンを配信し、学生・教職員にさらにきめ細かな情報提供を行った。つねに新鮮な情報を学生に提供すべく、2007年度には外部団体登録の更新を行った。その後、新規に登録した団体を含め、年度末には234団体が登録している。

学生によるボランティア活動の支援

環境保護活動を行う学生たちを支援する「ボランティアファンド学生チャレンジ賞(ボラチャレ)」をスタートさせ、3企画を採用し奨励金を支給するとともに、企画の実現や中間報告会の実施に向けて支援をおこなった。また11月にはイベント「ボランティア博覧会」を開催し、「学生情報交換会」(団体・個人に関わらずボランティア活動を行っているさまざまな学生同士のネットワーク形成が目的)「ボラチャレ中間報告会」を行った。また、「ボランティア博覧会」開催に合わせて学生団体が企画実施した映画上映・写真展示などのイベントをサポートした。

企業・地域との連携プロジェクト

- ・第7回「ソニーマーケティング・学生ボランティアファンド」事務局を担当した。
- ・白金では、さくら川プロジェクト(港区福祉プラザ・さくら川-新橋-を運営する長岡福祉協会・ボラセン・学生グループ「ちえりっしゅ」の協働。さくら川にある茶房を活動場所とし、施設利用者およびその家族への接客と見守りを行う)横浜では小田急自治会コラボレーション企画(横浜校舎近隣地区の小田急自治会と協働、デイサービスや公園での清掃などへの参加を皮切りに、学生によるチームが自治会およびボラセンと話し合いながら自分たちの活動を創出していく試み)を実施した。

聴覚障がい学生支援

専門の非常勤コーディネーターを採用し、授業におけるコーディネートのほかノートテイカー養成講座を実施した。他にも聴覚障がいの理解を深めるための講演会や支援ハンドブックの作成をおこなった。

学生のボランティア参加に関する調査

新入生のボランティア意識や活動への希望、および在学生のボランティア体験の目的やニーズを調査するアンケートを実施した。新入生アンケートには2,730名、在校生調査には428名の学生が協力した。在校生調査の結果から、46.2%の学生が「大学入学後に何らかのボランティア活動にたずさわった」ことが明らかになった。

国際交流の充実

UCプログラム = 主に横浜校舎でのプログラム =

国際交流という機会は、「世界」という他者に目を向けることである。学生が世界とのつながり、国際交流の中で自己実現していく機会の提供・支援を行ってきた。

毎年、米国カリフォルニア大学から50名の留学生を受け入れ、英語による平和研究の授業が本学学生も交えて行われていて良き交流が図られている。また、京都・広島へのフィールドトリップも含まれ、カリフォルニア大学では学生から大変人気の高いプログラムとなっている。

正規留学生 = 白金・横浜校舎で勉強する留学生 =

正規留学生も年々増加している(2007年度は130人)。行事としては、4月に行われる新入生オリエンテーション合宿、そして国際交流茶話会、バスツアー等が1年に数回開催されていて、留学生と日本人学生の交流が活発に行われている。

International Student Program (ISP) = 主に白金校舎でのプログラム =

各国の協定校()から、春・秋のそれぞれの学期に25~6名の交換留学生を受け入れるInternational Student Program (ISP)があり、日本語、日本の文化、政治、経済等について勉強をしている。

本学学生の海外派遣

世界13カ国、20校の海外協定校へ、活発な派遣・交換留学を実施。年間180名以上の本学学生を派遣している。

明治学院大学キャンパスにいながらにしての国際交流

交換留学生、正規留学生を本学学生がサポートするパディ制度があり、活発な交流が行われている。

- () ISP協定校 [北米]ホープカレッジ、ロチェスター大、ワシントンカレッジ、テキサス州立大、サイモンフレーザー大 [ヨーロッパ]イーストアングリア大、ハンブルク大、マーストリヒト大、リモージュ大、エクス政治学院、コミーリヤス大 [オセアニア]モナッシュ大、ヴィクトリア大 [アジア]延世大、崇實大、ソウル市立大、北京大、タマサート大、フィリピン大 以上

キャリアサポート体制の強化

学生のキャリアデザインを総合的に支援。

学生の社会人としての人格形成を第一の目標に掲げ、その実現のため学年ごとにきめ細かなキャリア形成支援・就職支援を行う。1・2年次生には、早い段階からのキャリア形成意識の喚起を図るためのキ

キャリア形成講座を実施した。3年次生には、6月に実施する第一回就職ガイダンスで夏休み活用法・就職活動の流れ等を説明し、9月以降に第二回・第三回ガイダンス、先輩社会人等による特別講座「職学校」、就職マナー講座、マスコミ就職講座など、希望職種の絞込みや、具体的な就職活動の方法などを理解できるような多種多様な講座（延べ310回）や企業説明会を実施した。OB・OG交流会（11月）や、内定した4年次生による3年次生への4年生内定者を囲む会などを実施して、多角的・包括的な就職支援プログラムを提供した。同時に、個別就職相談・模擬面接・エントリーシート添削指導などの個別対応の更なる強化と充実を図った。

大学院生と留学生および教員・公務員への支援については今まで以上に強化した。

横浜キャンパスについては、人員増により分室機能を強化しサポート体制の充実を図った。

以上のような学生支援の取組みの成果として、本学ではキャリアセンターの利用者が他大学に比べ格段に増えるなど、明らかな成果が出ている。

求人件数	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
	6,433件	7,689件	8,352件	8,781件

採用実績上位10社

（2008年3月31日現在）

	企業名	男	女	合計
1	みずほフィナンシャルグループ	11	60	71
2	三菱UFJフィナンシャルグループ	13	15	28
3	日本郵政グループ	9	17	26
4	三井住友フィナンシャルグループ	5	16	21
5	ソフトバンクグループ（通信）	4	13	17
6	損害保険ジャパン	2	11	13
7	東日本旅客鉄道	8	4	12
7	第一生命保険	1	11	12
7	大和証券グループ本社	2	10	12
10	インテリジェンス	1	10	11
10	横浜銀行	2	9	11

資格取得サポート体制の強化

国家試験対策室および資格取得支援講座等の連携を強めると共に、公務員・教員試験については、キャリアセンター独自の対策講座および模擬試験を充実させた。PC操作に関する諸資格の取得にも注力し、資格試験対策に併行してSPIやWebテストおよび筆記試験対策講座も増設した。

諸資格（社会福祉士、精神保健福祉士、博物館学芸員、社会教育主事、社会福祉主事、児童福祉司等）の取得、および国家試験（公務員試験、司法試験、行政書士試験、公認会計士試験、税理士試験等）受験のための課外講座や、語学関係（TOEIC、TOEFL等）の資格支援講座の充実と強化を図った。

高大連携の充実

高大連携は大学のブランド力強化に裨益するため、法学部・社会学部・国際学部で実施している高校（田園調布・舞岡・横浜桜陽・氷取沢・明治学院）と大学との連携について、継続実施した。

横浜キャンパスにおける教育環境の整備

横浜校舎受電施設上の空間を利用した新校舎（10号館）が竣工した。1階に100人収容のラウンジ、2階～5階に46人～150人の教室計10室を設けた。

横浜校舎2号館の既存蒸気暖房撤去及び空調化を実施した。

横浜校舎グラウンド（ヘボンフィールド）を整備した。主に人工芝への張り替え・照明設備新設及びスタンド新設を行った。

ブランディング・プロジェクトの推進

2004年から開始されたブランディング・プロジェクトも3年を経過した。大学ロゴマークとスクールカラーによって明確化されたヴィジュアルアイデンティティーが様々なモノによって浸透してゆくにつれて、教育理念のDo for Othersが学内外に広く伝播され、プロジェクトの目的が着々と達成されつつある。また、大学界では先駆的な活動であること、そして有名なアートディレクターを起用したこともあって、社会的な注目度は相変わらず高い。ヴィジュアルアイデンティティーの力を利用して、大学ウェブサイトのリニューアル、学内報『白金通信』の季刊誌化、オープンキャンパスの告知・運営の改善などを行った。また、大学の動きを広く伝えるために、“MG News”という月替わりの車内広告を、東急全線および都営三田線で開始した。

校友センター設置にともなう校友サポートシステムの構築

校友会ならびにその事務を取扱う校友センターは2006年4月に創設された。大学校友会は卒業生の全てが校友会員であり、明治学院大学の存在感をより強く、社会に示していくことを目的としている。

- ・2007年7月より2008年1月まで「各地校友会」を開催(22か所)
- ・2007年10月末、ボランティアファンド支援グッズ、インターネット通信販売開始((株)明治学院サービス主体)
- ・2007年11月11日(日)「校友の集い」開催(卒後0年~10年毎に周年招待)
- ・2008年3月、校友会報誌創刊号を発行した

学生の課外活動(スポーツプロジェクト)への支援

野球部

森山正義監督は、4月から12月まで定期試験・一斉休暇期間と休養日(月)を除き、週6日間の練習およびオープン戦・練習試合・公式戦・合宿などのすべての活動に参加し、指導を行った。

秋には首都大学野球リーグ第2部で優勝し1部との入替戦で勝って2008年度春に1部へ復帰した。

バントワラー部

高橋範子ヘッドコーチは、週平均3日~4日、練習・ミーティング・講習会・年3回の競技会に向けての演技・技術などの指導を熱心に行っている。

アメリカンフットボール部

山本均監督は、全体練習日、練習およびオープン戦・練習試合・公式戦・合宿などの活動に参加、指導を行っている。

ラグビー部

土佐忠麿ヘッドコーチは、2006年4月から就任。4月~12月まで定期試験・一斉休暇期間と部の休養日を除き、平均週5日の練習・練習試合・公式戦・複数回の合宿などほぼすべての活動に参加、指導を行っている。

サッカー部

テクニカルアドバイザーの藤代伸世氏の指導により、練習・練習試合・公式戦・合宿などの活動を行った。

学外機関との連携推進

芝浦工業大学との交流連携

2007年6月に芝浦工業大学と明治学院大学は、交流連携事業に関する基本協定を締結した。

隣接地域にある大学が手を結び、それぞれの伝統や特色を活かしながら学生や教職員の交流、教育・研究交流など「文理融合」を展開していく協定となり、12月には交流連携記念フォーラムが行われた。

港区との連携推進

都市部の地域コミュニティにおいて核となって活躍する地域リーダーを養成することを目的として地元港区から委託された「チャレンジコミュニティ大学」は、2007年度1年間の課程を終えて第一期修了生を地域社会に送り出した。施設見学を含む社会福祉分野に重点を置いたカリキュラムなど年間約70コマで構成されたプログラムは充実しており、修了生の今後の活躍が大いに期待されるとともに他の自治体からも注目される先駆的な地域連携の事例となった。

港区の公立学校教諭を対象とする「港区教員研修大学講座」は、港区教育委員会との連携によるものであり、本学は2006年度から心理学部の協力を得て夏季期間の2日間にわたって実施され、学校カウンセリングに関する専門分野を担当した。

港区高輪総合支所地区政策課との連携により、港区在住者を対象とした「無料法律相談会」を実施した。これは本学法学部教員・学生・卒業生で組織する「白金法学会」に属し法律実務に就いている卒業生でつくる「白金士業倶楽部」の全面的な協力のもとに連携協力の実をあげることができた。

上記のほか、港区立生涯学習センターとの協働連携により従来から実施されている「港区民大学講座」、法学部法律学科においては地域貢献策の一環として港区在住・在勤者を対象として無料で公開されている「成年後見人制度講座」、社会学部附属研究所が子育て支援を通じた地域づくりである「港区地域こぞって子育て懇談会」、文部科学省の現代GPにも採択された社会学部の「都市部における地域社会の活性化への取組(共生社会実現への教育支援と障がい者雇用)」プログラム、「みなと環境にやさしい事業者会議」における環境行政への協力などがある。

以上の港区との連携協力に関する実績に基づき、2008年3月、「港区と明治学院大学との連携協力に関する基本協定」を締結するに至った。

小諸市との連携推進

2006年度に締結された包括連携協定に基づき、次のような具体的協働連携事業を行った。

宗教部主催の学生参加による「小諸学舎」でのワークキャンプ実施

「藤村忌」への大学関係者の参加

小諸市観光物産の大学祭への出展

小諸市小学生の大学クリスマス点灯式参加

条例制定に向けた市民対象の講演会への講師派遣

2007 年度は、小諸市が従来から独自に進めている「小諸市民大学」への講師派遣や本年度に実施された条例制定に向けた市民対象の講演会をさらに発展させてワークショップ形式で実施すること、また地域の行政課題支援の 1 つとして学校教育支援リーダー養成のためのプログラムを実施することなども既に決まっている。

横浜校舎における連携推進

従来から、地域住民と大学・学生とが一体となった「戸塚まつり」および春・秋学期開催の公開講座を通じて地域との連携を図っている。

大学女子学生専用アパート

2008 年 2 月に JR 横浜線東神奈川駅前に 136 室の「セベレンス館」を開設し、女子学生の安全・快適な環境を整えた。

高輪校地の利用計画に着手

法科大学院、および心理臨床センターと大学院心理学専攻に用いる新校舎の建築を進め、2009 年 4 月の授業開始までに完成させる。

図書館サービスの充実

電子ジャーナルが 3 年目となり、本格利用へ移行しデータベース検索から本文へのリンクを充実させ、全国トップクラスの接続環境とした。

新しい図書館サービスとして、論文執筆のため Web 検索結果を書誌やリンクで記録し保存する RefWorks を 6 月から開始した。これも全国トップクラスのサービスである。

留学生や外国からの利用に向けて、図書館 Web の英語版を公開した。

「学術情報検索実習」として学生に対してゼミや授業での時間を使い、それぞれの授業内容に合わせた検索実習を白金 37 コマ 529 名、横浜 25 コマ 687 名実施した。また大学院生向けの検索実習を 7 コマ、また、経済学部の授業「インターンシップ」で実習を 4 コマ行った。そのほか白金 14 回、横浜 61 回の検索ガイダンスを行った。

読書運動として、学内 NGO ジュンコ・アソシエーションとの協力で写真展を開催し関連書籍の展示を行い、白金通信の 11 月記事「私の本棚」展示会を両キャンパスで行った。

デジタル技術を使って、ヘボン博士の『和英語林集成』を、動的な検索が出来るようにした明治学院大学図書館デジタルアーカイブスは「私立大学図書館協会賞」を受賞し、9 月 6 日伝達された。

所蔵する日本有数の「幕末・明治英学辞書コレクション」にさらに約 30 点を追加所蔵した。

「『和英語林集成』と日本を開いた辞書展」を白金校舎に続き、横浜校舎でも 6 月に 1 週間開催した。

国際化する図書館サービスの提供を目指して、米国 Online Computer Library Center とオハイオ州立大学図書館へ職員 1 名を 5 月に 4 週間派遣研修し、また私立大学図書館協会の海外集合研修に応募し、選考を経て米国ワシントン大学図書館へ 2 月に職員 1 名を 1 週間派遣研修した。

広報活動の充実

大学ウェブサイト

2007 年 4 月のリニューアルでは YouTube を利用した動画配信機能も追加し、大学の Web サイトとしては先駆的なものとした。また、閲覧者にとっての使いやすさでも評価され、日経 BP コンサルティング(株)が全国 200 大学を対象に行った「全国大学サイト・ユーザビリティ - 調査」では私立大学 1 位を獲得することができた。

対外広報

2007 年末までは、学内情報を網羅的に収集するための試行を繰り返した。2008 年 1 月からは、その試行を踏まえ、学内情報収集体制とプレスリリース等の対外情報発信体制の構築に着手し、検討を重ねた。

学内広報

2007 年 4 月に、従来タブロイド判月刊紙として発行されていた『白金通信』を年 5 回発行の雑誌形式とした。フルカラーの雑誌は好意的に迎えられ、発行を重ねるごとに保証人、学生、教職員からの支持も高まっている。

入試広報

2007 年 4 月より入試センターから広報室に移管された入試広報業務の遂行にあたり、雑誌広告、高校訪問、進学相談会、オープンキャンパスといったアプローチを受験生に対するイベントコミュニケーションとして統合してゆく可能性を模索してきた。オープンキャンパスにおいては、告知方法などに新しい手法を試みた結果、来学者も増加した。

現代 GP 活動実績

文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）に採択された「都市部における地域社会の活性化への取組」（社会学部教育プロジェクト）は、2005年度から2007年度までの3年間、広い視野と柔軟性に富む人材を育成する教育支援と、大学・地域での障がい者雇用を中心として、共生社会の実現を目指して補助金を活用した教育・研究を行ってきた。

カリキュラムにおける展開

2006年度に引き続き社会学部に、授業科目「共生社会の理解（講義）」と「インターンシップ（障がい者雇用を推進する企業への実習）」を開講し、障がいのある当事者、雇用者、働く同僚、就労支援など、様々な角度から「共生社会と障がい者雇用」を学ぶ機会とした。

社会学部講義「共生社会の理解」の開講

この講義は、共生社会とは何か、その理解を深めるために障がい当事者・雇用支援機関や地域支援機関の専門家・企業人など実際に現場で活躍している人を外部講師として招き、学生は様々な角度からの知識を得、考える機会となり、自らのキャリア形成にとっての新たな視角を捉える契機ともなった。なお、本授業は「インターンシップ（障がい者雇用を推進する企業への実習）」を履修するための必須科目とした。

2007年度は77名の学生が履修した（社会学科10名：2年次7名、3年次3名、社会福祉学科67名：2年次67名、3年次0名）。

社会学部実習「インターンシップ」の開講

「共生社会の理解」の単位を取得した学生の希望者（事前選考通過者）を対象に、実習「インターンシップ」を開講した。雇用の専門家や企業、障がい者就業支援者等からなる外部講師による講義を通して、「共生社会」の理解を深めたことを基軸にし、障がいのある人の雇用を推進する企業でのインターンシップを行った。この科目を通して、学生は障がい者雇用や共生社会への理解・考察を実社会で深めることで、学生自身のキャリア形成の向上とともに、この学びが自己PRに活用され、特別支援学校や障がい者雇用を推進している企業への就職活動に活かすことができた。更に、地域の支援機関や企業の関係者と繋がることで教員の指導内容が拡充され、学内及び地域との連携によって教育効果を得るといふ意識の改善を図ることができた。

インターンシップの事前学習としては、ビジネスマナー講座、課題図書に関するレポート、現代GP推進室における一日職場体験（プレインターンシップ）、福祉施設での体験実習を含む夏季集中講座等を実施した。この講座では、職場における対人スキルや作業遂行に係わる社会通念上におけるコミュニケーションスキル・電話の応対等に関する事前学習を行なった。事前学習で行った実践的な教育は、即戦力となるスキルを事前に身に付けることができ、派遣先企業からも積極的な指導が可能となるなど相乗効果を生み出し、学生自らの学びを効果的に習得できるインターンシップとなった。

事後学習として、グループディスカッションや派遣先企業を招いての報告会等を行ったことにより、企業との連携強化を促した一方、体験を通じた学生のキャリア形成への意欲の向上を確認した。また次年度「インターンシップ」を履修希望する学生へのプレゼンテーションを行なうなど、伝える対象者の違いによってプレゼンテーションの内容の違いを把握することができた。履修者は12名（社会学科1名：3年次、社会福祉学科11名：3年次）。

現代GP学生プロジェクトチームの活動

現代GPプロジェクト推進の原動力となった学生プロジェクトチームは、授業科目としてではなく、社会学部学生を中心とした複数学部生が協働して取組む自主的調査・研究活動チームで、「共生社会の理解を地域社会に根づかせること」を活動の目的とし、学生参加型障がい者雇用を、教職員や地域住民との連携の中で進展させることができた。

具体的には、「学内雇用推進チーム」（本学における知的障がい者の雇用・就業を学生としてサポートし、そのノウハウを他大学や行政機関に発信）、「企業研究チーム」（企業における障がい者雇用の現状を調査研究）、「港区活性化チーム」（地域住民との対話とつながりを大切にしながら、障がいのある人の実習・雇用を地域で受け入れてもらうための基盤づくり）、「スワン学生サポートチーム」（特例子会社のパンや、地域作業所等で生産されているクッキーの学内販売を企画・運営）という4チームに分かれて活動を展開した。

障がい者雇用の定着と推進

2005年度から、知的障がいのある人が本学でも就業しており、その支援プロセスは学生が共生社会への理解を深めていく場ともなった。

さらに2006年度は、大学における障がい者雇用の取組みを、単に「雇用」として進めていくだけでなく、「人材育成」・「共生社会の醸成」の視点からも包括的に進めていくために、港区民と学生を対象に「ジョブサポーター養成講座」を開催した。

ジョブサポーター養成講座の「実践編」として実施した「知的障がい者の就業体験実習」と「ジョブサポーター実習」の内容は、2007年度は図書館等の学内3部署で実施することができた。また港区高輪

支所における「知的障がい者就業体験実習」事業、及び隣接している高校で、「知的障がい者の就業体験実習」に学生ジョブサポーターを導入することにより、他学部学生や関連高校の生徒・教員にも取組対象を拡充し、学部を超えた学生同士の考えを持ち寄り、討論することで、学生のジョブサポーターとしての能力により一層の向上が図られ、それにより、学生のキャリア形成を充実することができた。この取組みに参加した大半の学生は、特別支援学校や障がい者雇用を推進している企業への就職活動に活かすことができた。本学における「知的障がい者就業体験実習」を「ジョブサポーター実習者」として支援するものであり、本学の教育機能を地域資源として活用する実践的な取組みとなつて、障がい者就業体験実習の受入れや障がい者雇用のノウハウを、学外においても応用・実践した。

その他の活動

- ・講演会・シンポジウムの開催

- ・国際アビリンピックブース出展（11月13日・14日・15日）

国際アビリンピックへの出展では、会場において他大学との交流会を学生主体で開催し、他大学が進めてきた障がい者雇用との比較を行ない、本取組において進めてきた学生参加型障がい者雇用を公表・普及した。また、来場者（他大学・地域、特に海外の要人等）と障がい者雇用体系や環境に関する意見交換も行ない、学生自らの考えとの比較・検討を行った。会場で一言メッセージを得た人の数は500名を超えた。

- ・公開講座「HITACHIが生んだ障がい者雇用とは」（12月18日）

学生プロジェクトチームが主体的に開催した公開講演会は、先駆的に障がい者雇用を推進している企業の方を招聘し、企業内における障がい者雇用を通じた共生社会のあり方、障がい者への関わり方、ジョブコーチやナチュラルサポーターの役割などについてトークセッション形式で進められた。一連の準備を進めた学生が企画・立案・実行する力を習得することができたことは、本プロジェクトがねらいとした実践に沿った研究方法や課題の考察を深める力が育成された成果である。学内ガイアの参加者（学生・地域住民・行政・福祉、企業関係者等）は約200名を超えた。

- ・2007年度現代GP主催シンポジウム「結ぶ・つなぐ、広がる～一人ひとりがつくる共生社会～」（2007年2月23日）現代GPプロジェクトフォーラムは、学生プロジェクトチームが中心となり企画し、第一部「住民参加が作り出す共生社会 雑誌『ソトコト』の現場から見えること」、第二部「学生プロジェクトチームの発表」の内容で開催された。本取組みの意義と学生の研究・活動内容の公表・普及とあわせ、地域社会との連携を強化していくための課題整理と平成17年度から始まった本プロジェクトの総括を行ない、次年度以降のプログラムへ継承することとなった。

- ・推進委員会の終了

年4回開催された推進委員会においては、「学生が共生社会を理解する為の教育支援」、「学内での障がい者雇用の促進」、「現代GPプロジェクトの進捗状況と成果の評価」等を審議し、平成17年度から始まった本GPプロジェクトの評価を受け、今後に向けた検討を行ない、終了となった。

大学入学試験志願者数

2008年度大学入学試験の志願者

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
一般入学試験	15,915	17,580	19,209	18,368
大学入試センター試験	9,544	10,068	11,861	10,870
特別入試（指定校、自己推薦等）	1,874	1,959	1,748	1,606
合計	27,333	29,607	32,818	30,844

（出典：明治学院広報）

一般入試において、選択可能な科目を増やすことにより、受験生が出願の機会を増やせるようにした。「全学部日程」において、経済学科・法律学科・消費情報環境法学科・政治学科で地理の選択を認め、また「全学部日程」における、国際経営学科・政治学科、および「A日程」における国際経営学科で数学の選択を認めた。